

# 農泊・農村プロデューサー養成講座

# 農山漁村滞在型旅行「農泊」の推進について

- 「農泊」とは、**農山漁村に宿泊**し、滞在中に**地域資源を活用した食事や体験**等を楽しむ「**農山漁村滞在型旅行**」。
- 「農泊」の狙いは、古民家・ジビエ・棚田など農山漁村ならではの**地域資源を活用した様々な観光コンテンツ**を提供し、**農山漁村への長時間の滞在と消費**を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、**持続的な収益を確保して地域に雇用を生み出す**とともに、農山漁村への移住・定住も見据えた**関係人口の創出の入り口**とすること。

## 農泊における多様なコンテンツ

### 宿泊

<古民家一棟貸し>



<農家民宿>



<廃校活用ホテル>



### 食

<SAVOR JAPAN>



<ジビエ>



### 体験

<農作業体験>



<棚田百選の景観>



<アドベンチャーツーリズム>



<地域文化>



地域の多様な関係者が集まる地域協議会の枠組みにおいて地域一体となって実施

自治体・地域おこし協力隊・農山漁村の課題解決に取り組む企業なども参画

立ち寄るのみだと...

滞在時間：短 → 「通過型観光」



利益は限定・局所的

宿泊・食事・体験コンテンツが充実すると...

滞在時間：長 → 「滞在型観光」



地域の利益の最大化

・農泊を支える体制を構築する中で  
地域の雇用も

・多様な交流はリピーターを生み  
関係人口の創出にも寄与

# 「農泊」の施策的位置付け及び目標

- 改正基本法に基づく初の「食料・農業・農村基本計画」において、農泊は農村の振興のみならず、輸出の促進（輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化）、国民理解の醸成にも位置付け。
- 観光立国推進基本計画において、地方誘客の推進や国内交流の活性化に位置付け。
- また、両計画において令和11年度までに延べ宿泊者数1,200万人泊、売上額2,200億円を目指すことを位置付け。

## ○食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）（抄）

### 第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針

（前略）農業生産基盤の整備・保全、農地の保全に資する共同活動の促進、農村との関わりを持つ者の増加に資する所得の向上や雇用の創出を図る経済面の取組、生活利便性を確保する生活面の取組等の地域政策を推進し、「農村の振興」を図る。  
（中略）このため、**食料・農業・農村に対する理解を深めるだけでなく、食料の持続的な供給に寄与する行動変容につなげるよう、国民理解の醸成を図る。**

### 第3 食料自給率その他の食料安全保障の確保に関する目標

#### 2 目標並びに食料、農業及び農村に関する施策のKPI一覧

##### （5）農村の振興 KPI

- ・農泊地域での年間延べ宿泊者数 794万人泊(2023年度)→**1,200万人泊**（注：2029年度目標値）
- ・農泊地域における宿泊等の売上額 1,223億円(2023年度)→ **2,200億円**（注：2029年度目標値）

### 第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

#### II 輸出の促進（輸出拡大等による「稼ぐ力」の強化）

##### 2 食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大

###### （2）インバウンドによる食関連消費の拡大

2024年の訪日外国人旅行者数は3,687万人、旅行消費額は8.1兆円と過去最高を記録した。こうした**インバウンドによる食関連消費は、日本の食に対する海外からの需要という点で輸出と同様、農林水産業・食品産業に裨益している**。また、インバウンドの増加は、日本食・食文化の魅力を海外に発信していく好機であり、輸出拡大にも貢献している。さらに、農山漁村の持つ魅力を最大限活用し、農山漁村の「稼ぐ」、更には地方創生につなげる視点が重要である。このため、**地域の食や景観などの資源を活かした農泊を推進するとともに、地域の食文化とそれを支える農林水産業の魅力を海外に一体的に発信することにより農村へのインバウンドの誘客等を促進する**。また、海外向けの日本食プロモーションに当たって、GI製品の観光資源としての更なる活用等を通じ、国内産地の観光面の魅力も発信するなど、**輸出促進施策及び観光振興施策について、相互に連携し、輸出拡大とインバウンド消費の好循環の形成を通じて海外需要拡大を図る視点も持って実施する**。さらに、輸出支援プラットフォームを含む農林水産物・食品の輸出拡大に向けた枠組みを活用することで、インバウンドによる食関連消費の拡大を促進する。

#### V 農村の振興

##### 2 農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）

###### （2）農泊の推進

農泊については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ年間延べ宿泊者数が回復した一方、農泊地域の平均宿泊費が観光旅行全体のそれに比べて安価にとどまっていることから、所得の向上と雇用の創出を実現するため、高付加価値化を図る必要がある。

このため、**観光庁等と連携しつつ、地域内の関係者を包含した実施体制を構築し、食、文化、歴史、景観など農村ならではの多様な地域資源を活用した観光コンテンツの開発、インターネット利用環境の整備等を通じて、インバウンドを含む旅行者の農村への誘客促進、宿泊単価等の向上（高付加価値化）に資する取組を推進するとともに、輸出拡大との相乗効果を図る。**

#### VI 国民理解の醸成

##### 1 食育の推進

###### （3）国民の食卓と農業の生産現場の距離を縮める取組の拡大

首都圏を中心とした大都市圏への人口集中や都市化の進展が続き、国民の食卓と農業の生産現場の距離が遠くなる中「農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合」は2020年度と比較して減少しており、農業の生産現場に対する国民の理解を深めるための取組強化が必要である。また、**こどもたちが農村に滞在して、地域の住民との交流や農業体験等を行う取組を拡大するためには、送り側（学校等）である教職員の負担軽減や農村の受入体制の整備が必要**である。

このため、生産者の努力を実感し、国民の食卓と農業の生産現場の距離を縮めることにつながる農業体験機会の提供のほか、産直活動などの生産者と消費者が直接つながる取組を強化する。また、生産者と消費者との結び付きの強化、国産農産物の消費拡大、環境への負荷の低減等に寄与する地産地消について、地域の実情に応じた取組等の情報を発信する。さらに、**関係省庁が密に連携し、「子供の農山漁村体験」に関する優良事例の分野横断での共有を図るほか、宿泊体験活動の講師等の活用による教職員の負担軽減や、近隣市町村の連携促進、民間企業等の参画促進による持続的な受入体制の強化など、送り側及び受入側双方を支援する。**

## ○観光立国推進基本計画（令和8年3月27日閣議決定）（抄）

### 第3 観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

#### 1. インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立

##### （2）地方誘客の推進による需要分散

###### ① 地方の観光地の魅力向上・地方誘客

###### V 各分野と連携した情報発信

###### Ⅰ 日本食・日本食材等の海外への情報発信

（前略）**農泊地域と輸出産地等が連携した広域的な取組を促進し、農泊地域における輸出重点品目等を活用した食コンテンツの開発、ローカルガイドをはじめとした人材の育成と確保、食関連施設の整備等を一体的に推進する**。  
（後略）

###### ② 地方誘客及び消費拡大に効果の高い観光コンテンツの充実

###### IV 自然資源の観光活用

###### オ 農泊の推進を通じた滞在型農山漁村の確立・発展

農山漁村に滞在しつつ、多様な地域資源を活用した食や体験を楽しむ農泊を推進し、**インバウンドを含む旅行者の地方への誘客促進及び滞在時間の長期化、宿泊単価等の向上を図ることにより、農山漁村の所得向上と雇用の創出を実現する**。そのため、多様な旅行者のニーズを踏まえつつ、**地域の食、文化、景観等を生かしたストーリーづくり、業務プロセスの整理とそれを踏まえた人材確保並びに省力化及び生産性の向上による経営の強化、国内外へのプロモーション等を通じた全国各地の取組の活性化、滞在施設等の整備等を支援する**。その際、関係省庁等が連携するとともに、旅行事業者や金融機関等の民間事業者の参画を促進し、2029年度までに農泊地域での年間延べ宿泊者数1,200万人泊、宿泊等の売上額2,200億円を目指す。

#### 2. 国内交流・アウトバウンド拡大

##### （3）国内交流の活性化

###### イ 農泊の推進を通じた滞在型農山漁村の確立・発展（1.(2)② IV オ 再掲）

###### ウ 都市と農山漁村の交流を通じた関係人口の創出

農泊地域において、子どもの農山漁村体験における探究的な学びの提供、社員の人材育成や Well-being 向上等に資する企業研修の受入れ、地域への貢献意欲のある人材の呼び込みを推進するとともに、生産者と消費者との結び付きの強化に資する直売所や観光農園の整備等を通じて、**地方への人の流れや多様な人材が農山漁村に関わる機会の創出**を図る。

## 地方創生に関する総合戦略（令和7年12月23日閣議決定）（抄）

### 第3章 政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

#### 第5節 アウトカムに貢献する主な施策の推進

##### 1. 強い経済

###### A. 地域における高付加価値型産業創出

###### a. 地域資源の高付加価値化の取組強化

###### ① 農山漁村の魅力を活用した国内外の観光客の呼び込み

農山漁村には、豊かな自然環境と調和した人の営みによって生み出される「原風景」としての魅力がある。GI（地域ブランド産品）、ジビエ等の**地域ならではの食材や食文化、歴史、景観等の多様な地域資源を最大限に活用した高付加価値型の農泊や SAVOR JAPAN の取組を始めとした里業を通じて、インバウンドを含む旅行者の農山漁村への更なる誘客を観光事業者等と連携して促進しつつ、輸出拡大との相乗効果を図ることにより、所得の向上や雇用の創出を図る**。

# ■ 農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち農泊推進型

【令和8年度予算額 7,045(7,389)百万円の内数】  
 (令和7年度補正予算額 2,925百万円の内数)

○ 令和8年度予算において、地域ならではの「食」を提供する団体等と連携し、インバウンドの関心の高い「食」に特化した高付加価値コンテンツの造成に向けた資源の洗い出しから高付加価値化の実現までに至る一体的な取組と、その取組に不可欠な施設整備への支援について拡充。

## 農泊推進体制

法人化された**中核法人**※を中心として、多様な関係者がプレイヤーとして**地域協議会**に参画し、**地域が一丸となって継続的に取り組む**。  
 (構成員に農林水産業のいずれかに関わる者を含むこと)

※ 中核法人は、地域における宿泊、食事、体験等の中核を担うとともに、地域全体のマーケティングやマネジメント等の協議会構成員間の調整を行う。

### 地域協議会



○ このほか、経営高度化に向けた研修、専門家の派遣・指導、国内外へのプロモーション等を支援し、人材育成や農泊需要の喚起を推進

地域協議会の取組への支援

市町村・中核法人等の取組への支援

## <ソフト対策>

### 農泊推進事業

新たに農泊に取り組む地域における、体制の整備やコンテンツ造成等の取組を支援

<b>農泊地域創出タイプ</b>	農泊をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げ等に要する経費を支援 (ワークショップの開催、地域協議会の設立・運営、地域資源を活用した体験プログラム・食事メニュー開発、宿泊予約システム 等)	事業実施期間：上限2年間 交付率：定額 上限：1,000万円/地域 (年標準額：500万円)
------------------	--	---

過去に農泊推進事業に取り組んだ地域協議会における、新たな取組を支援

<b>農泊地域経営強化タイプ</b>	地域協議会内の宿泊・食事・体験等の観光コンテンツの単価引き上げやDX等の生産性向上によるコスト削減等により <b>高付加価値化を目指す新たな取組</b> に要する経費を支援 (ワークショップの開催、地域資源を活用した体験プログラム・食事メニュー開発、宿泊予約システム、簡易な施設整備 等)	事業実施期間：上限2年間 交付率：定額 上限：500万円/地域 (年標準額：250万円)
--------------------	---	---

過去に農泊推進事業に取り組んだ地域協議会における、インバウンド向けの「食」の高付加価値化に向けた新たな取組を支援

<b>インバウンド食関連消費拡大タイプ</b>	インバウンドの食関連消費拡大を目指し、 <b>地域ならではの「食」を提供する団体等との連携体制を構築し、多様な「食」資源の洗い出しから高付加価値化の実現までに至る一体的な取組</b> を支援 (関係団体等との連携体制構築、ターゲット国のニーズ調査、食コンテンツ造成、多言語による情報発信、海外商談会への出展 等)	事業実施期間：上限3年間 交付率：定額 上限：1,500万円/地域 (年標準額：500万円)
-------------------------	---	---

+

※農泊推進事業と併せて実施すること

### 人材活用事業

<b>研修生タイプ or 専門家タイプ</b>	「地域協議会の事務局業務や観光コンテンツの提供などを担う地域外の人材(研修生)」又は「地域内に無い専門知識を持つ人材(専門家)」の雇用等に要する経費を支援 ※専門家を活用する地域の採択上限数有り	事業実施期間：上記タイプに準ずる 交付率：定額 上限：研修生タイプは250万円/年、 専門家タイプは650万円/年
-------------------------	--	--

## <ハード対策>

### 宿泊施設等の整備事業

※以下2つの実施形態のうちいずれか

<b>市町村・中核法人実施型</b>	古民家等を活用した滞在施設、体験交流施設、農家レストラン等の整備に要する経費を支援	事業実施期間：上限2年間、交付率：1/2 上限：原則2,500万円
--------------------	---	--------------------------------------

※ インバウンド食関連消費拡大タイプを活用した「食」の高付加価値化の取組に不可欠な施設を含め複数施設を整備することとなる場合は、上限を1,500万円引上げ  
 ※ そのほか、地域の防災計画等と連携した避難所等として活用する場合は200万円、古民家等の遊休施設を活用する場合は2,500万円、市町村所有の遊休資産を活用する場合は7,500万円、それぞれ上限を引上げ

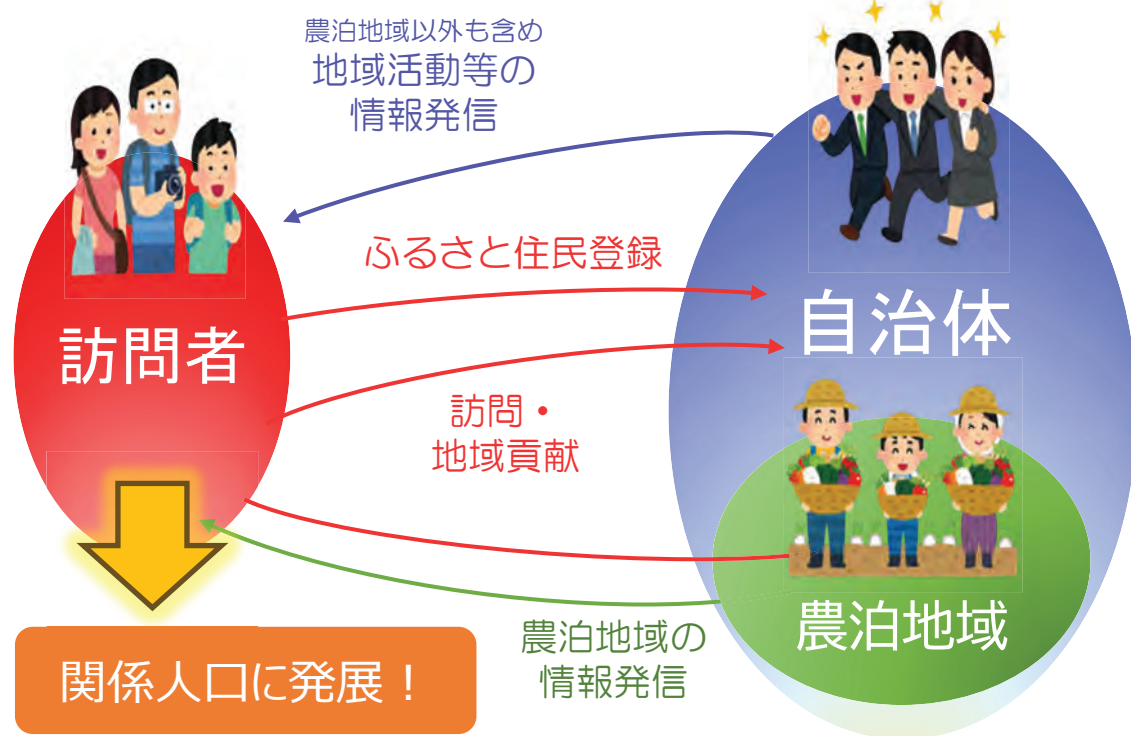
<b>農家民泊経営者等実施型</b>	農家民泊等における小規模な改修に要する経費を支援	事業実施期間：1年間、交付率：1/2 上限：5,000万円/地域かつ1,000万円/経営者
--------------------	--------------------------	--

※ 地域の防災計画等と連携した避難所等として活用する場合、上限を1,000万円/地域かつ200万円/経営者引上げ

## 「ふるさと住民登録制度」との連携

- **農泊地域を訪れる者**の中には、単なる観光客ではなく、地域への貢献意欲のある人材や、農山漁村の課題解決に取り組む民間企業など、**多様な関係人口が生まれてきており、こうした者の拡大、定着を図る上で、「ふるさと住民登録制度」は有効なツール。**
- 今後、農泊地域において、地域への訪問者に「ふるさと住民登録」を呼びかけ、地域との継続的な関係の構築につなげるとともに、地域活動や援農等のメンバー募集など、地域に関心がある人材に刺さるタイムリーな情報を随時発信していくことを期待。

### 農泊とふるさと住民登録の連携イメージ



### 農泊地域と訪問者の 継続的な関わり事例

#### 【遠野ふるさと体験協議会（岩手県遠野市）】

- 農泊のフィールドを中心に、**職場体験や イベントの手伝い**にも参加する訪問者を受け入れ、**訪問者が地域課題の認識を深め、解決策を提案。**
- 農泊の継続的な発展を図るため、**地域住民のみならず関係人口の目線も取り入れている。**



地域住民との意見交換

# 農村プロデューサー養成講座

～地域に消えない火を灯せ～

～令和8年度～

## 目次

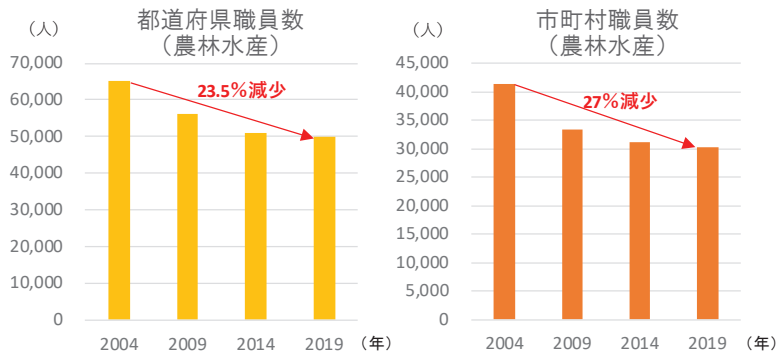
『農村プロデューサー』養成講座とは？	1
『農村プロデューサー』養成講座 カリキュラムの概要	2
新しい研修スタイル及び実施スケジュール	3
『農村プロデューサー』養成講座 講演者・講師の紹介	4
『農村プロデューサー』養成講座 講演者及び講師からのメッセージ	5
入門コース オンライン講座（ライブ配信）	6
実践コース（1）オンライン講演（ライブ配信）	7
実践コース（1）オンライン講演（ライブ配信）実施内容	8
実践コース（2）事例を基にした模擬演習等（対面講義）	9
実践コース（2）事例を基にした模擬演習等（対面講義）実施内容	10
実践コース（3）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践）	11
実践コース（3）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践）実施内容	12

# 『農村プロデューサー』養成講座とは？

- 『農村プロデューサー』とは、  
“地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材”のこと。

## 『農村プロデューサー』養成講座を開講する背景

都道府県・市町村の職員が減少する中で、  
地域に寄り添う人材の必要性が増大。



※ 一般行政職員数も15年間で10%以上減少。

(出典) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」から作成。(一部事務管理組合の職員を除いている)

- 地域づくりに決まった答えはありません。
- だからこそ、地域に寄り添ってサポートする人材が今、全国各地で必要なのです。
- 本講座は、一方通行的な講義による知識の習得よりも、演習や実践活動による現場力アップを重視します。
- 本講座の修了生（「農村プロデューサー」）がネットワークでつながり、支え合っていける環境を整えることで、全国各地の人材同士の連携も深めていきます。



(イメージ) 地域住民と農村プロデューサー

## 講座の種類

以下の2種類のコースで構成。

### ① 入門コース

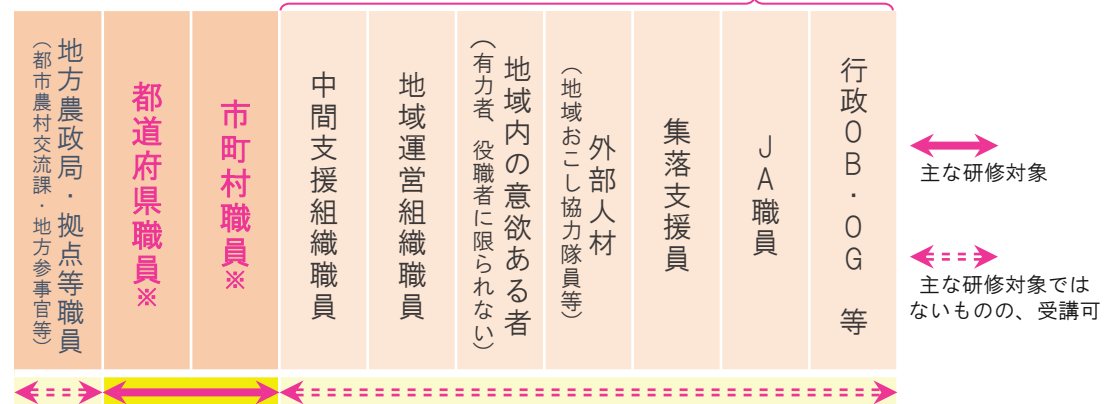
地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能な  
オンライン講演。

### ② 実践コース

地方自治体職員及び地域づくりに意欲がある者等を  
対象として、事例を基にした模擬演習や地元での実践を  
通じ、地域づくりをプロデュースする者を養成。

## (参考) 実践コースの受講対象者

地域づくりに意欲がある者



※ 地方自治体職員として、農林水産、社会教育、福祉、地域共生社会、企画等の部局の職員、地域担当職員、農林水産普及指導員（都道府県）、農業委員・農地利用最適化推進委員（市町村）等を想定

# 『農村プロデューサー』養成講座 カリキュラムの概要

- 「入門コース」「実践コース」の2種類のコースで構成。さらに、講座修了者（実践コース）と講師陣をつなぐネットワークを構築。
- オンライン形式（ライブ配信による講義や演習）も併用し、実例を基にした模擬演習や受講生等自らの実践活動による現場力アップを重視。

## 『農村プロデューサー』養成講座 ～地域に消えない火を灯せ～

### 1. 研修の目標

- ・ 農山漁村地域における、創意工夫にあふれる地域づくりの取組内容を学ぶことにより、地域づくりの実践に向けたプロセスを習得

### 2. 受講対象者

- ・ 地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能
- ・ 実践コースの受講希望者は、入門コースを受講することが望ましい

### 入門コース（定員なし）

### 3. 主な内容

#### オンライン講演（ライブ配信）

- ・ 地域づくりに造詣の深い有識者による研究分野等に関する講義
- ・ 地域で活躍する実践者による活動プロセス等の紹介
- ・ チャットを用いた質疑応答
- ・ 全6回（各90分程度）

### 1. 研修の目標

- ・ 地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートできる人材（農村プロデューサー）を養成

### 2. 受講対象者

- ・ 地方自治体職員\*及び地域づくりに意欲がある者等

\* 地方自治体職員として、農林水産、社会教育、福祉、地域共生社会、企画等の部局の職員、地域担当職員、農林水産普及指導員（都道府県）、農業委員・農地利用最適化推進委員（市町村）等を想定

### 3. 主な内容

#### (1) オンライン講義（ライブ配信）

- ・ 地域及び地域住民に関する現状把握や分析手法、実践に向けたロードマップ等の基礎を学ぶ
- ・ 地域づくりに造詣の深い講師による講義
- ・ チャットを用いた質疑応答
- ・ 2日間（計6時間程度）

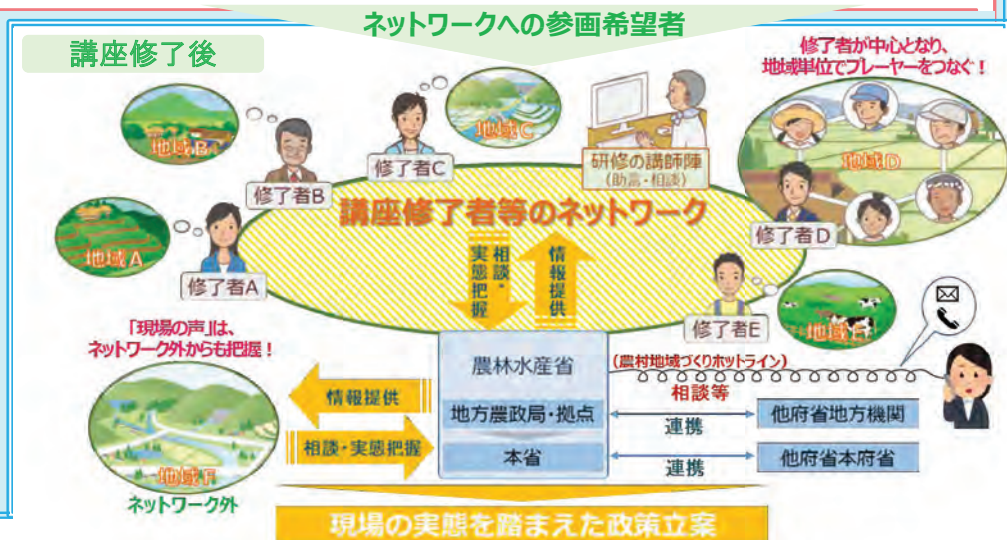
#### (2) 対面講義（実例を基にした模擬演習等）

- ・ ワークショップ形式の演習により、(1)で習得した手法を現場で実践するためのトレーニングを実施、また受講生同士の連携も推進
- ・ 2泊3日（全国5会場で開催予定）

### 実践コース（120人程度）

#### (3) 受講生及び修了者自らの実践活動（オンラインゼミ+実践）

- ・ 受講生及び修了生が取り組む実践活動の中からモデルケースを選出
- ・ 受講生及び修了者は講師からアドバイスを受け、現場レベルで企画・実践
- ・ モデルケースを題材として、農村プロデューサーに求められるポイントをオンラインゼミで議論



# 研修スタイル及び実施スケジュール

- 実践コースでは、「型にはまった地域づくり」を目指すのではなく、「その地域に合致した地域づくり」を考えるスタイルを目指していく。
- 「オンライン講義」「実例を基にした模擬演習」「研修生自らの実践活動」の3ステップで、個々の研修生の現場力アップをフォロー。

## 研修スタイル（実践までを段階的にフォロー）

### これまでの研修スタイル



研修で学ぶ内容は有意義だが…



すぐに地域で実践するにはハードルが高い場合も

### 本講座の研修スタイル



実例を基にした模擬演習によりオンライン講義で学んだことを実践に移すためにトレーニング



講師のフォローを受けながら研修生自ら実践活動にチャレンジ  
研修終了後の活動を支えるネットワークも構築

研修から実践までの段階の段差が高すぎる可能性。

現場力を段階的に身に付けるためのきめ細やかな段階を用意！！

## 実施スケジュール

※ スケジュールは変更の可能性があります。

令和8年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
入門コース (オンライン講演)				全6回										
実践コース	(1) オンライン講義			受講 申込 受付 期間										
	(2) 実例を基にした 模擬演習													
	(3) 研修生自らの 実践活動													
研修終了生等の ネットワーク						2日間	連続3日間の 対面講義 ※5会場から1つ選択	オンラインゼミ 実践前	研修生 地元で実践	オンラインゼミ 実践後			実践コース(2)は、5会場(仙台、金沢、東京、岡山、福岡)で開催予定。 ※会場は変更となる場合があります。 受講生は申込みの際に参加会場を選択	
													ネットワーク構築へ	

## 実践コースの様子



対面講義(実例を基にした模擬演習)

### 【受講生の感想】

- 地域資源を生かし住民の思いを汲み取りながら、地域の活性化に貢献できる人材となれるよう、取り組んでいきたい。(地域おこし協力隊)
- 自分も地域に消えない火を灯し、自分自身も地域のために心を燃やしていきたい。(市職員)
- 今回の研修で得たご縁を大切に、交流や情報交換を継続していきたい。(市職員)
- 地域を良くしたいという熱意が大切と知る良い機会になった。(県職員)

# 講演者・講師の紹介

- 令和8年度は、「入門コース」（参加自由）を7月から、「実践コース」（定員制）を9月から開講。
- 「実践コース」は、ホームページ上にある実践コース受講申込書で応募可能。（実践コースの募集は7月上旬頃からを予定）

## 入門コース 講演者（オンライン講演）

6つの分野別に、講演者それぞれから地域づくりに関する取組内容を学ぶ。

### 第1回 【総論分野】

令和8年7月1日（水）19:00～



東京大学助教授等を経て、2006年より現職。専門は、農村政策論、地域ガバナンス論。国内外の農山村地域を歩き、集落レベルから国の政策レベルまでの実態を研究し、政策提言を行っている。  
著書：『農山村は消滅しない』（岩波新書）、『農村政策の変貌』（農文協）、『にぎやかな過疎をつくる一農村再生の政策構想』（農文協）など多数。

明治大学農学部 教授 小田切 徳美 氏

### 第2回 【イノベーション分野】

令和8年7月8日（水）19:00～



ビジネスプロデューサー／クリエイティブディレクター。静岡県湖西市出身。東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻卒。国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE」を立ち上げ、超絶まちづくりの集合知を社会にシェアしている。  
著書『最強の縄文型ビジネス』（日本経済新聞出版社）で「TOPPOINT大賞」ベストビジネス書受賞。

BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授/  
一般社団法人INSPIRE 代表理事 谷中 修吾 氏

### 第3回 【コミュニティ・地域づくり分野】

令和8年7月13日（月）19:00～



名古屋大学教授、東京大学教授を経て、2025年より現職。2013年から20年、東京大学高齢社会総合研究機構副機構長併任。文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員。農林水産省農村RMO研究会アドバイザー。専門は社会教育学、生涯学習論。人が生活の営みを続け、成長していくことに現れるさまざまな事象を通して、社会のあり方を考え、人が幸せに暮らすために何ができるのかを考えると、特にコミュニティの自律と住民の学習とのかかわりに関心がある。

大正大学地域創生学部 教授 牧野 篤 氏

### 第4回 【地域資源利活用分野】

令和8年7月23日（木）19:00～



東京工業大学卒業後、三菱総合研究所、筑波大学等を経て現職。建築計画と都市・農村計画をベースとしたフィールド研究を続けているプランナー。農村計画学会会長。  
共著書『震災復興から俯瞰する農村計画学の未来』（農林統計出版2019）『クロノデザイン-空間価値から時間価値へ-（彰国社2020）』『人口縮小！どうする日本？（東大出版会2025）』等。

東京科学大学 環境・社会理工学院 建築学系  
教授 斎尾 直子 氏

### 第5回 【地域づくり実践分野①】

令和8年7月28日（火）19:00～



豊島で育ち、留学先のオーストラリアでホスピタリティとホテルマネジメントを学ぶ。現地旅行会社で10年間インバウンド企画に携わり、2018年に家族と帰郷。翌年に合同会社とくを設立。  
現在はてしま農泊推進協議会の会長として、地域資源を活用した高付加価値の滞在型観光を創出し、島の経済循環と持続可能な地域経営を牽引している。

てしま農泊推進協議会 運営責任者 濱中 玲子 氏

### 第6回 【地域づくり実践分野②】

令和8年8月5日（水）19:00～



九州東海大学農学部卒業後、熊本県の農業技術職員として県庁などで勤務。2021年に早期退職し、南阿蘇村役場へ。1期養成講座受講。  
南阿蘇村では、南阿蘇村農業みらい公社事務局長として農地仲介と新規就農者育成を軸に、特産品開発、有機農業の団地化や風景をつくるごはんの取組などを推進してきた。

株式会社Roots&Bloom 取締役 山戸 陸也 氏

## 実践コース 講師（オンライン講義+対面講義）

経験豊富な講師陣。実例を基にした模擬演習や地元での実践を通じ、現場力をアップする。



2021年3月まで、農業土木技術者として山形県庁に在職。この間、農地や生活環境の整備に併せて、事業を契機とした地域の元気づりに注力してきた。山形県職員なの！？全国各地からの声に応え、気づけば1,000以上の事例と関わり、

地域自ら動き出したくなる「地域づくり」を展開してきた。この5年間、農村プロデューサー養成講座を通して、そのノウハウを広く伝えてきた。

農村着火型プランナー/  
山形県農村づくりプロデューサー  
高橋 信博 氏



2018年愛媛県退職。在職中は協働自治による行革、地域包括ケア・虐待防止、地域担当職員のほか、（一財）地域活性化センターに派遣されクリエイティブ事業室長として全国の地域人財育成と地域づくり伴走支援に従事。

現在は、課題解決思考から価値創造思考への転換、あいだをつなぐ人財育成、しごとづくり・創業支援に取り組んでいる。流しのコミュニティナースとしても活動。

労働者協同組合やさしいまちづくり総合研究所  
常務理事・主席研究員 前神 有里 氏



岩手大学農学部修了後、札幌で民間コンサルタント会社に入社し、公共交通に関する調査や計画策定に携わる。2005年博士（農学）取得。

岩手県花巻市を拠点に、地域運営組織の立ち上げ支援や地域交通（デマンドタクシーやボランティア送迎等）の導入支援に取り組んでいる。

特定非営利活動法人いわて地域づくり  
支援センター 常務理事 若菜 千穂 氏



大学卒業後、民間企業の営業職を経てNPOの世界へ。現在は市民が主体的に活動する地域づくりを目指し、コミュニティプランナーとして活動。市民参加のプロデュースを行う（一社）シミズシーズ総合研究所の代表理事をつとめる他、（一財）明石コミュニティ創造協会の常務理事兼事務局長として地域自治組織支援や生涯学習・男女共同参画の推進等にも関わる。

一般財団法人明石コミュニティ創造協会  
常務理事兼事務局長 / 一般社団法人シミズ  
シーズ総合研究所 代表理事 柏木 登起 氏

講演者及び講師からのメッセージ

【入門コース】

研修科目	講演者	講演者からのメッセージ
第1回 【地域づくり総論】	明治大学農学部 教授 小田切 徳美 氏	「地域づくり」とは何でしょうか。「つくる」とは、所得や雇用はもちろん、地域のコミュニティやそれを支える人材が生み出される環境づくりに対する言葉でもあります。そうすると、地域づくりとは、「しごと」「くらし」「活力」のそれぞれのパーツと同時に、新しい地域の「しくみをつくる（造る）」ことを意味しています。当然、その課題は重たく、また長い取り組みが必要になります。しかし、そこでたじろぐ必要はありません。なぜならば、既に全国各地でそうした取り組みがあり、その内容とプロセスを「解剖」することにより、だれでも手がかりやコツを学び、実践に向けて身につけることができるからです。 本講義では、先発するそうした地域づくりの取り組みを紹介しつつ、地域づくりの本質と勘所をわかりやすく論じてみたいと思います。
第2回 【イノベーション分野】	BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授/ 一般社団法人INSPIRE 代表理事 谷中 修吾 氏	農村イノベーションには、地域の社会的課題を明らかにしてロジカルに解決策を導き出す「問題解決型」だけではなく、突き抜けたアイデアから出発して農村の社会的課題を紐づける「価値創造型」のアプローチを組み合わせることが重要です。0から1を生み出すイノベーターは、農村でどのように新しい事業を生み出しているのでしょうか。 国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE（インスパイア）」において、価値創造型で地域活性化に取り組むイノベーターたちの集合知を体系化した「超絶まちづくりのビジネスデザイン技法」を伝授します。
第3回 【コミュニティ・地域づくり分野】	大正大学地域創生学部 教授 牧野 篤 氏	私が専門とする社会教育の立場からは、また実際に各地にお世話になってまちづくりにともにかかわった経験からは、私のような外部の人間が、いかにして、その現場の当事者になるのかというところをいかに突きつけられるということです。それはまた、よそ者であっても当事者になれることを示しています。そこで問われるのは、よそ者が現場の人々のいわばブラインドを損わずに、いかにそのよそ者を通して、現場を認識できるように支援するの、ということ。いわば、ちょこんとお邪魔して、話を聞き続け、彼らがよそ者を通して自分の言葉に気づき、自分が本当は地元をどうしたいと思っているのかを意識し始めるまで、根気よくつきあうこと、そういうことだと思います。これを私はパッシブ・アクション・リサーチと呼んでいます。飽くまで受け身であると、それがポジティブへと転化する臨界点がやってきます。そんなことを、学んでいただければと思います。
第4回 【地域資源利活用分野】	東京科学大学 環境・社会理工学院 建築学系 教授 斎尾 直子 氏	農山漁村は地域資源の宝庫です。しかし、長年の超少子高齢社会の継続、更に予期せぬ自然災害等により、貴重な資源を守りきれず失う危機に直面しています。公共施設計画を専門とする私からのレクチャーでは、自然資源は扱うことはできませんが、人々の居場所・空間づくりを題材にお話する予定です。例えば、地域の公立小中学校（元学校、廃校施設活用等も含む）を出発点に、老朽化が進む公共施設再整備や機能複合化計画として、農山漁村共通解や地域独自の特殊解について皆さんと議論してみたいと思います。キーワードは、都市と農山漁村、コミュニティと公共空間、公立小中学校と地域社会、地区の家と屋根のある広場。画面越しですが皆様とお会いできることを楽しみにしています。
第5回 【地域づくり実践分野①】	てしま農泊推進協議会 運営責任者 濱中 玲子 氏	かつて「ごみの島」と呼ばれた香川県・豊島(てしま)は、現在では「アートの島」として国内外から多くの人が訪れる場所となりました。その変化の中で、地域の暮らしそのものに触れる農泊は、観光と地域をつなぐ新たな接点としての役割を担い始めています。 私たちは、小さな島の小さな協議会ではありますが、無理のない形で関わる人を少しずつ増やしながら、地域と訪れる人との間に自然な循環を生み出してきました。特別な観光コンテンツではなく、日常の延長にある営みをひらくことで、持続可能でたかな関係性が育まれていると感じています。 本地域での取り組みを、小さな現場からの実践例としてご紹介することで、各地域における農泊推進や関係人口創出のヒントとなり、新たな一歩を後押しする一助となれば嬉しく思います。
第6回 【地域づくり実践分野②】	株式会社Roots&Bloom 取締役 山戸 陸也 氏	私は熊本県の農業技術職員として研究機関や県の出先機関などで働いていましたが、年々高齢化や農地の荒廃が進む地元である南阿蘇村の役に立つ実務がしたいと思い、県を早期退職して南阿蘇村役場に転職しました。村では農業公社の設立から農地仲介、新規就農者育成研修、有機農業推進等を行い、これまでに10人の新規就農者を育成しました。 あと5年で限界とも言われる中山間地域では、土地利用型作物で営農する若い担い手の育成と担い手への農地集積が喫緊の課題ですが、中山間地域の農業振興はぜんぜん理想通りに進むものではなく日々悪戦苦闘しています。その中での経験と工夫を少しでもお伝えできればと思います。

【実践コース】

研修科目	講師	講師からのメッセージ
(1) オンライン講義 (2) 実例を基にした模擬演習等 (3) 研修生自らの実践活動 仙台 東京 金沢 岡山 福岡	農村着火型プランナー 高橋 信博 氏	農村プロデューサー養成講座も開講6年目を迎えました。この間、全国でたくさん受講生と出会い、現場が抱える様々な悩みを聞くことができました。皆さん誰もが同じような壁にあたり、同じような悩みを持っています。そんな時に、相談する窓口や相手がいないのは、地域づくりに関わる者の大きな悩みです。毎年受講生も増え、受講生同士のネットワークも全国に広がってきました。あなたもこの講座の受講を契機に、その仲間になりませんか。 動き出す地域とそうでない地域を比べてみると、地域づくりの準備段階にどれだけ丁寧に取り組んできたのか、ここで成否が決まるのだと思います。この下拵えにあたる部分は、誰に頼ってもどうしようもない部分です。このキモとなる部分も時間をかけてしっかりお伝えします。 本講座では、現場で試行錯誤しながら地域づくりに取り組んでいる皆さんに向けて、地域に消えない火を灯し、地域（住民）自らがその気になり、実際に動き出すまでの地域実践型のノウハウを提供します。
(1) オンライン講義 (2) 実例を基にした模擬演習等 (3) 研修生自らの実践活動 仙台 東京 金沢 岡山 福岡	労働者協同組合 やさしいまちづくり総合研究所 常務理事・主席研究員 前神 有里 氏	地域をよくするためにできることを考えると難しいですが、私の好きなことやしていることが地域に役立っているならば、地域づくりはぐっと身近になりますね。目の前の困りごとは、周りの暮らしぶりも変化するようには思いません。地域運営組織形成の支援も行ってありますが、住民自治のあり方は地域それぞれで、それによって地域運営のあり方も異なります。私たちの暮らしぶりは速くは進んでいないが、都市も農村もともに在り、ともに未来を創っています。考え方や価値観は人によって違います。だから、いろいろとめんどくさい。まずは、わかりあえなさをスタートに、思い込みを解きほぐし、私のあなたの私たちの地域の幸せを考えてみませんか。
(1) オンライン講義 (2) 実例を基にした模擬演習等 (3) 研修生自らの実践活動 仙台 東京 金沢 岡山 福岡	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター 常務理事 若菜 千穂 氏	東北の農山村地域を対象に住民主体の地域づくりのサポートに取り組んできました。この数年は、新しい活動に取り組む以上に、既存の自治会や町内会のあり方を見つめなおす必要性も高まってきているように思います。地域運営組織形成の支援も行ってありますが、住民自治のあり方は地域それぞれで、それによって地域運営のあり方も異なります。今の住民自治のあり様、自分たちの人柄や特性、これからのあり方を考え、そして一歩一歩進んでいくには、何よりもいるんな人同士の対話がとても大切です。今回の研修で、多くの人と多くの対話を重ね、私も共に学ぶことを楽しみにしています。
(1) オンライン講義 (2) 実例を基にした模擬演習等 (3) 研修生自らの実践活動 仙台 東京 金沢 岡山 福岡	一般財団法人明石コミュニティ 創造協会 常務理事兼事務局長/ 一般社団法人シムズシーズ総合研究所 代表理事 柏木 登起 氏	私は、これまで主に兵庫県内の様々な中山間地域で、地域自治組織の形成や運営に関わってきました。人口減少が進むなか、それぞれの地域が身の丈に合わせて、柔軟にその機能や役割を変化させていくように思います。地域運営組織形成の支援も行ってありますが、一人ひとりの住民が主体的に様々な活動に取り組んでいくことが必要になってきています。そして、そのような地域づくりには、住民の皆さんと一緒に伴走するプロデューサーの皆さんの役割がとても大切です。 本講座では、住民が主体となった地域づくりに向けに必要不可欠な「対話」の機会を、プロデューサーの皆さん自身が楽しんでもらえるように進めたいと考えています。皆さんと一緒にできることを楽しみにしています！

※ 講演者及び講師は変更する場合があります。  
※ 実践コース（5会場）における各会場の担当講師は2名となります。

## 入門コース オンライン講演(ライブ配信)

(講演のねらい) 農山漁村地域における、創意工夫にあふれる地域づくりの取組内容を学ぶことにより、地域づくりの実践に向けたプロセスを習得する。

(受講定員) 定員は設けない(地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能)

(研修実施方法) オンライン

	19:00	19:30	20:00	20:30
2026年 7/1 (水)	60分(19:00~20:00) ＜オンライン講演＞ 第1回【地域づくり総論】 明治大学農学部教授 小田切 徳美 氏			30分(20:00~20:30) チャットによる 質疑応答等
7/8 (水)	60分(19:00~20:00) ＜オンライン講演＞ 第2回【イノベーション分野】 BBT大学大学院 経営学研究科 MBA 教授／一般社団法人INSPIRE 代表理事 谷中 修吾 氏			30分(20:00~20:30) チャットによる 質疑応答等
7/13 (月)	60分(19:00~20:00) ＜オンライン講演＞ 第3回【コミュニティ・地域づくり分野】 大正大学地域創生学部教授 牧野 篤 氏			30分(20:00~20:30) チャットによる 質疑応答等
7/23 (木)	60分(19:00~20:00) ＜オンライン講演＞ 第4回【地域資源活用分野】 東京科学大学 環境・社会理工学院 建築学系 教授 斎尾直子 氏			30分(20:00~20:30) チャットによる 質疑応答等
7/28 (火)	60分(19:00~20:00) ＜オンライン講演＞ 第5回【地域づくり実践分野①】 てしま農泊推進協議会 運営責任者 濱中 玲子 氏			30分(20:00~20:30) チャットによる 質疑応答等
8/5 (水)	60分(19:00~20:00) ＜オンライン講演＞ 第6回【地域づくり実践分野②】 株式会社Roots&Bloom 取締役 山戸 陸也 氏			30分(20:00~20:30) チャットによる 質疑応答等
	19:00	19:30	20:00	20:30

※ 全6回。

※ 講演者は毎回交代。

※ 講演内容や途中休憩などにより、時間を変更する場合がある。

『農村プロデューサー』養成講座 実践コース

実践コース(1)オンライン講義(ライブ配信)

- ( 講 義 等 の ね ら い ) 地域及び地域住民に関する現状把握や分析手法、実践に向けたロードマッピング等の基礎を学ぶことを目的とする。  
 ( 受 講 人 数 ) 定員は設けない(地域づくりに関心のある者が幅広く参加可能)  
 ( 研 修 実 施 場 所 ) オンライン

2026年	9:00	10:00	11:00	12:00	
1日目 9月予定	20分	15分	60分(9:35~10:35)	10分	
	農水 挨拶	1 開講式・オリエン テーション 講師の自己紹 介、研修内容・ 目的等の説明	チェックイン (ブレイクアウト)	2 地域の実情について 社会情勢の変化を踏まえた地域の実情	休憩
			55分(10:45~11:40)	15分	
			3 農村プロデューサーの役割①・② 動機づけの手法 地域の現状把握・分析手法	チェックアウト (ブレイクアウト)	本省 告知・ 事務 連絡
2日目 9月予定	15分	65分(9:15~10:20)	10分	65分(10:30~11:35)	
	チェックイン (ブレイクアウト)	4 農村プロデューサーの役割③・④ 実践(行動)計画づくり 実践活動への移行	休憩	5 地域づくりに関する講座	チェックアウト (ブレイクアウト)
				15分	
				10分	
				地域づくりに 関する関 連施策の 案内 対面講義 に向けた連 絡事項 ネットワー クの案内	

※ 講演内容や途中休憩などにより、時間を変更する場合があります。

実践コース（１）オンライン講義（ライブ配信） 実施内容

番号	研修科目	ねらいと内容	形式	講師等
1	開講式・オリエンテーション	実践コースの実施に当たり、研修内容・目的等の説明及び講師の自己紹介を行う。	オンライン講義 15分	(調整中)
2	地域の実情について	以下について講義を行う。 ・ 社会情勢の変化やこれに合わせた農村施策の変化により、農村の在り方がこれまでよりも多様かつ複雑となっており、地域が抱える課題も農に関わるものばかりではなく、また地域内のみで解決しないことも多い。 実践コースの導入として、これら地域の実情について考える。	オンライン講義 60分	
3	農村プロデューサーの役割①・② 動機づけの手法 地域の現状把握・分析手法	以下の点の基礎的部分に重点を置いた講義を行う。 (動機づけの手法) ・ 地域への入り方（地域の誰に対して、どうアプローチすればよいのか） ・ 地域に対する動機づけ（地域からやりたいという意思「声」を引き出す、自らそう言いたくなる環境づくりのポイント「仕掛け」と大切さ） ・ 誰がしたいか？させたいか？の明確化（1プロジェクトに対し、それは誰がやりたくて始めるのか、させたい誰かがいるのか、何を目的に取り組むのか、やっとうなるのかなどを明確にする重要性） ・ 計画書の重要性（地域づくりに求められる、今後の構想や実現プログラムをまとめた「実践『行動』計画書」の必要性と、話し合いによる計画書づくりと完成するまでのプロセス）  (地域の現状把握・分析手法) ・ 地域の現状把握（対象地域や、周辺地域の現状を分析・診断する「括りの設定につながる」手順と手法） ・ 括りの設定（将来的に継続した活動の展開が期待できる範囲、いわゆる括りの検討と、その設定の手順と手法） ・ 計画策定に関わる組織の立上げ（将来の実践活動への移行を見据え、その担い手となり得る可能性のある、計画策定に関わる地元と市町村のプロジェクトチーム・ワーキンググループの必要性や、立上げの手順）	オンライン講義 55分	
4	農村プロデューサーの役割③・④ 実践（行動）計画づくり実践活動への移行	以下の点の基礎的部分に重点を置いた講義を行う。 (実践（行動）計画づくり) ・ あるべき姿の明確化（括りを構成する地域ごとの5年後・10年後のあるべき姿と、括り全体のあるべき姿を明らかにする視点や作業手順。また、括り全体が向かうべき姿を実現するための計画づくりの手順と手法） ・ 計画づくりに向けたテーマ設定（計画策定チームによる計画づくりに向けたテーマ設定の手順） ・ 実効性の高い「進行プログラム」作成（地域の話し合いによって、いつ・誰が・何のために・何を・どうする・そしてどうなるまでを見てわかる形、すなわち「行動計画」に仕立てて、地域全体に示し、合意形成を図るまでの手順と手法）  (実践活動への移行) ・ 自らが動き出したくなる環境整備（計画書を実践活動に移行していくための、実践活動組織の立上げの必要性や、立上げまでの手順） ・ 実践の主体や役割分担に関する「実践プログラム」作成（実践活動における地域の活動組織と行政の関わり方、役割分担や関わり合いの度合い） ・ 実践活動の下支え（実践活動を起動し継続した活動にしていくための、事業の選定や紹介・新たな仕組みづくりといった、行政が担うべき下支え的な部分）	オンライン講義 65分	
5	地域づくりに関する講座	以下について講義を行う。 ・ 住民主体の地域づくりに向けては対話が必要不可欠である。その対話を行う機会の作り方や進め方等について学ぶ。	オンライン講義 65分 (各講師30分程度)	

※ 講演内容は変更を行う場合があります。

農村プロデューサー養成講座(実践コース)

実践コース(2)実例を基にした模擬演習等(対面講義)

- (講義等のねらい) 実例を基にした模擬演習等により、「オンライン講義」で習得した手法を現場で実践するためのトレーニングを実施。研修生同士の連携も推進。
- (受講人数) 1会場20～30人程度を想定
- (開催会場・日程) 5会場(仙台、金沢、東京、岡山、福岡)  
日程:9月以降の開催を予定
- (研修実施場所) 開催地域内の会議室

		8:30	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00
2026年							(12:30~13:00)	10分	20分	170分(13:30~16:20)	10分	90分(16:30~18:00)
1日目							受付	オリエンテーション	開講挨拶	<講義及び演習> 1 オンライン講義の振り返りと模擬演習に向けた準備 (適宜、休憩)	休憩	<模擬演習> 2 農村プロデューサーの役割① 動機づけの手法 (地域が自ら取り組みたくなる環境づくり)
2日目	10分	90分(8:55~10:25)	10分	90分(10:35~12:05)	10分	60分	90分(13:05~14:35)	10分	90分(14:45~16:15)	10分	80分(16:25~17:45)	15分
	チエックイン	<模擬演習> 2 農村プロデューサーの役割① 動機づけの手法 (地域が自ら取り組みたくなる環境づくり)	休憩	<模擬演習> 3 農村プロデューサーの役割② 地域の現状把握・分析手法 (括りの設定と、材料集めの手法)		昼食	<模擬演習> 4 農村プロデューサーの役割③ 実践(行動)計画づくり (住民がどのように計画づくりしていくかの「進行プログラム」作成)	休憩	<模擬演習> 5 農村プロデューサーの役割④ 実践活動への移行 (何年、どのくらいの予算で何を実践して活動するか「実践プログラム」作成)	休憩	<講義> 6 本日のおさらいと演習に向けての準備等	チエックアウト
3日目	10分	100分(8:55~10:35)	10分	80分(10:35~11:55)	10分	65分(11:55~13:00)						
	チエックイン	<総括> 7 地域づくりプログラムの構築、発表、実例との比較 (適宜、休憩)		<クロージング> 交流会 実践活動に向けての準備、情報交換など	ネットワーキング説明	フリータイム						

※ 「(2)実例を基にした模擬演習等(対面講義)」の期間中に、講師が研修生に対し、実践したいこと等をヒアリングし、「(2)実例を基にした模擬演習等(対面講義)」の終了時までに、研修参加者と講師による話し合いで、実践予定の活動内容等を踏まえ、ケーススタディ研修生を決定する。

実践コース（２）実例を基にした模擬演習等（対面講義） 実施内容

番号	研修科目	ねらいと内容	形式	講師等
1	オンライン講義の振り返りと 模擬演習に向けた準備	オンライン講義の振り返り等を行う。	講義 170分	1日目
2	農村プロデューサーの役割 ①  動機づけの手法 (地域が自ら取り組みたくなる 環境づくり)	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・ 地域への入り方（地域の誰に対して、どうアプローチすればよいのか） ・ 地域に対する動機づけ（地域からやりたいという意味「声」を引き出す、自らそう言いたくなる環境づくりのポイント「仕掛け」と大切さ） ・ 誰がしたいか？させたいか？の明確化（1プロジェクトに対し、それは誰がやりたくて始めるのか、させたい誰かがいるのか、何を目的に取り組むのか、やっけてどうなるのかなどを明確にする重要性） ・ 計画書の重要性（地域づくりに求められる。今後の権限や実現プログラムをまとめた「実践『行動』計画書」の必要性と。話し合い	模擬演習 180分	1日目、 2日目
3	農村プロデューサーの役割 ②  地域の現状把握・分析手法 (括りの設定と、材料集めの手法)	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・ 地域の現状把握（対象地域や材料集め、周辺地域の現状を分析・診断する「括りの設定につながる」手順と手法） ・ 括りの設定（将来的に継続した活動の展開が期待できる範囲、いわゆる括りの検討と、その設定の手順と手法） ・ 計画策定に関わる組織の立上げ（将来の実践活動への移行を見据え、その担い手となり得る可能性のある、計画策定に関わる地元と市町村のプロジェクトチーム・ワーキンググループの必要性や、立上げの手順）	模擬演習 90分	2日目
4	農村プロデューサーの役割 ③  実践（行動）計画づくり (住民がどのように計画づくりして いくかの「進行プログラム」作成)	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・ あるべき姿の明確化（括りを構成する地域ごとの5年後・10年後のあるべき姿と、括り全体のあるべき姿を明らかにする視点や作業手順。 また、括り全体が向かうべき姿を実現するための計画づくりの手順と手法） ・ 計画づくりに向けたテーマ設定（計画策定チームによる計画づくりに向けたテーマ設定の手順） ・ 実効性の高い「進行プログラム」作成（地域の話し合いによって、いつ・誰が・何のために・何を・どうする・そしてどうなるまでを見てわかる形、すなわち「行動計画」に仕立てて、地域全体に示し、合意形成を図るまでの手順と手法）	模擬演習 90分	2日目
5	農村プロデューサーの役割 ④  実践活動への移行 (何年、どのくらいの予算で何を実践して 活動するか「実践プログラム」作成)	以下の点に重点を置いた、実例を基にした模擬演習を行う。 ・ 自らが動き出したくなる環境整備（計画書を実践活動に移行していくための、実践活動組織の立上げの必要性や、立上げまでの手順） ・ 実践の主体や役割分担に関する「実践プログラム」作成（実践活動における地域の活動組織と行政の関わり方、役割分担や関わりの度合い） ・ 実践活動の下支え（実践活動を起動し継続した活動にしていくための、事業の選定や紹介・新たな仕組みづくりといった、行政が担うべき下支え的な部分）	模擬演習 90分	2日目
6	本日のおさらいと 翌日の演習に向けての準備等	翌日の演習に向けて必要となる準備等。	講義 80分	2日目
7	地域づくりプログラムの 構築、発表、実例との比較	地域への支援の在り方に重点を置いた地域づくりプログラムの模擬演習、成果発表、模擬演習と実事例との比較等を行う。	講義・演習 100分	3日目
8	<クロージング> 交流会 実践活動に向けての準備、 情報交換など	3日間を通じての受講生の意見交流、情報交換などを行う。	講義 80分	3日目

農村プロデューサー養成講座(実践コース)

実践コース (3)研修生自らの実践活動(オンラインゼミ+実践活動)

(講義等のねらい) 「(2)実例を基にした模擬演習等(対面講義)」で学んだ内容を基に、研修生(グループも可)が講師と相談の上活動のテーマを決定し、何例かを地元で実践する。農村プロデューサーに求められるポイントを、現場レベルで企画・実践し、その成果を題材として、実施前後のオンラインゼミで解説。成功につながるポイント、現場が動き出すポイントなどを探り学ぶ。

対象は、令和8年度受講生または過年度の修了者が取り組む実践活動の中からケーススタディとなる事例を選定。(4例程度)

(受講者) 令和8年度受講生及び過年度修了者

(研修実施方法) オンライン及び現地(企画内容や実践結果は、実施前後にオンラインゼミで報告し、講師及び他の研修生からアドバイス等を受ける)。

2026年  1回目 (実践前)	0:00 0:30 1:00 1:30 90分(0:00~1:30) <オンラインゼミ> 1 テーマ設定・実践プログラムづくり 事前に講師と相談の上作成したテーマと実践プログラムについて参加者全員でブラッシュアップ
実践日	<実践> 2 現場でプログラムを実践・ドキュメントの作成 実際の現場で実践しそのプロセスを整理・記録
2回目 (実践後)	90分(0:00~1:30) <オンラインゼミ> 3 成果の共有と検証 実践のプロセスと成果を共有、実践者の説明と参加者による質疑応答でスキルアップ

※ <オンラインゼミ>は、講師とケーススタディ研修生の都合の合う日時で開催。

※ <オンラインゼミ>のほか、ケーススタディ研修生は、実践活動について、講師からフォローを受けることができる。

※ 上記終了時、オンラインによる閉講式を開催予定。研修の振り返りを行う「修了レポート」の提出とともに、「修了証」を交付。

実践コース（3）研修生自らの実践活動（オンラインゼミ＋実践） 実施内容

番号	研修科目	ねらいと内容	形式	講師等
1	テーマ設定 実践プログラムづくり	ケーススタディ研修生が、活動計画と具体的実践内容を提示する。講師とゼミに参加する研修生全員で、ケーススタディ研修生の実践プログラムについて議論を重ねてブラッシュアップする。 なお、ケーススタディ研修生以外の研修生も、講師に質問しながら実践プログラムを作成することができる。	オンライン ゼミ 90分	ケースに合わせて 担当講師を決定
2	現場でプログラムを実践 ドキュメントの作成	No.1で決定した実践プログラムに沿って、研修生が実践活動に取り組む（職場の同僚等を交えたグループ実践を想定しているが、単独での実践も可）。実践活動中は、ケーススタディ研修生以外の研修生も含め、講師に個別に相談を行うことができる。 ケーススタディ研修生以外の研修生も、実践活動を行った者は活動状況（プロセス等）をドキュメントにまとめる。	実践	
3	成果の共有と検証	ケーススタディ研修生の報告について、他の研修生と講師を交えて、成功につながるポイントや、現場が動き出すポイントなどを学ぶ。講師は、各研修生に対してアドバイスし、現場におけるプロデュース力を高める。 ケーススタディ研修生以外の研修生も、実践活動を行った者は活動状況を報告する。	オンライン ゼミ 90分	

※ ケーススタディ研修生は、「（2）実例を基にした模擬演習等（対面講義）」終了時まで決定しておく。

※ 1は、効率的な進行の観点から、企画内容や質問等を、講師と研修生に事前共有。

※ 3は、効率的な進行の観点から、結果や質問等を、講師と研修生に事前共有。

※ 上記終了後、後日、オンラインによる閉講式を研修生全員で開催予定。レポート提出者に「修了証」を授与。

# 官民共創について

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信、②学生による農山漁村への参画促進、③地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定、④国による証明書制度の創設等を行う。

## ① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

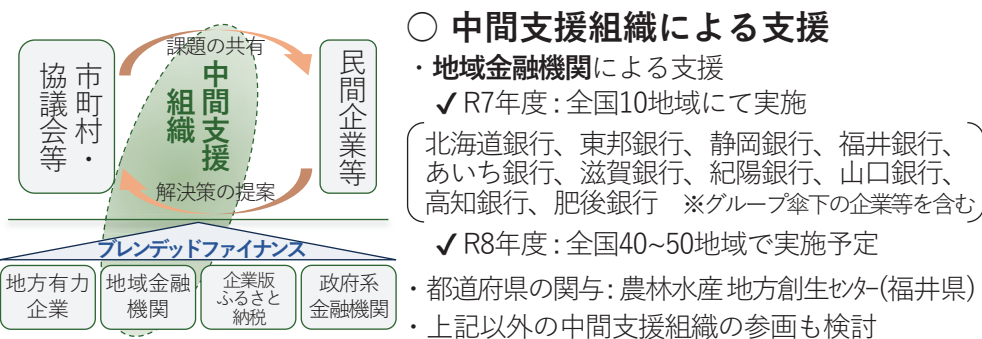
### ○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

（NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等  
（令和8年3月末時点：約575企業、自治体含め約650団体）

### ○ シンポジウムの開催

第1回（令和7年2月4日）会場参加300名超、オンライン参加900名超  
第2回（令和7年7月16日）会場参加250名超、オンライン参加800名超  
第3回（令和8年3月13日）会場参加300名超、オンライン参加700名超

## ③ 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



### ○ モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム(R7年度)）

農業における人口減の対応と生産性向上 地域コミュニティ  
販路開拓等による付加価値向上 関係人口創出  
〔タイミー、EF Polymer、楽天グループ、雨風太陽 等〕

### ○ AIの活用

・人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、熟練農家の暗黙知の継承に加え、生産性・付加価値の向上、農山漁村の環境維持を図る。

## ② 学生による農山漁村への参画促進

### ○ 学生の参画動機と活動の継続性の確保

・より多くの学生の農山漁村への参画促進のため、学生の参画動機や取組の継続性に関する議論を実施し、キャリア形成を見据えた座談会等を開催  
・学生の取組が農山漁村に与えるインパクトを可視化し、学生と企業や地域の連携の意義について検討



### ○ 企業を巻き込んだ地域への派遣

・企業を巻き込んだ学生の地域への派遣促進に向けた仕組みを検討

## ④ 国による証明書制度

### ○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】（R7年度開始）  
農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。



< R7年度取得企業等 > （取得企業等数：50）

農村における所得の向上と雇用の創出  
（経済面）

農村に人が住み続けるための条件整備  
（生活面）

センサー等活用による牡蠣養殖（KDDI）、データ解析等による生産性向上（岩手銀行他、以下写真） 等

藻場再生による生物多様性確保（東京海上日動他）、流域治水の実践による地域防災力強化（あいおいニッセイ同和損保） 等



多様な人材が農村に関わる機会の創出  
棚田を活用した人材育成研修（NTT東）、能登復興に向けた取組（JAL他） 等

### 【インパクト証明書】（R8年度開始）

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。

- 農山漁村の課題は、都市部企業にとっても、自社のマテリアリティ(企業が優先的に取り組むべき重要な課題)と深く関係
- 上記課題の解決は、CSV経営(経済的価値と社会的価値の両立である「共有価値の創造」を軸とした経営)の達成にも寄与
- 企業側が農山漁村の課題解決に関与することによるメリットを下記のとおり大きく4つに整理

## 1. 事業リターン

- ① **新規参入事業による収益確保**  
地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大
- ② **サプライチェーン安定化・リスク低減**  
農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化、地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減
- ③ **事業推進のための環境整備**  
地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備
- ④ **他業種・他地域展開**  
自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

## 3. ブランドリターン(対顧客等)

- ① **企業イメージ向上**  
「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築
- ② **地域住民・自治体との信頼関係強化**  
草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

## 2. 人的リターン(対従業員等)

- ① **人材育成**  
現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化(特に若手・中堅層)
- ② **採用力強化**  
社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得
- ③ **従業員満足・エンゲージメント向上**  
体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化
- ④ **リタイア人材活用**  
退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用(スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む)

## 4. 資本市場リターン(対投資家等)

- ① **資金調達優遇**  
サステナブルファイナンス(グリーンボンド、ソーシャルボンド等)の発行条件優遇、ESGスコア等の向上
- ② **投資家・株主からの評価向上**  
社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

# 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム

- 農山漁村の課題解決を通じて、社会的・環境的な変化や効果を創出し得る良質な取組を幅広く募集し、**11社の取組**を「農山漁村」インパクト創出ソリューション（以下「インパクト・ソリューション」という。）として選定。
- インパクト・ソリューションの農山漁村現場への実装に向け、地域の課題解決に活用を希望する自治体等を募集し、ソリューション提供企業等とマッチング。
- 自治体等とソリューション提供企業等の相互理解の促進や、事業化に必要な資金調達及び人材確保に係る方法提案など事務局が伴走支援。
- 伴走支援期間（令和7年度末まで）において、本プログラムを実施（マッチングとは、来年度以降の共創に向けた資金調達方法も含めた取組の方向性が決定されている状態。）。
- 令和7年度末、予算措置による事業化、連携協定締結によるプロジェクト化、試験導入による実証実験など、自治体等と企業間の**14件のマッチング**（成立見込みを含む）が実現した。

## 選定企業・ソリューション一覧

### ○ 経済面

#### 農業における人口減の対応と生産性向上

##### ・株式会社タイミー

〔 空き時間と農山漁村の仕事とのマッチング 〕

##### ・株式会社 三祐コンサルタンツ

〔 外国人材に対する農業経営人材育成 〕

##### ・サグリ株式会社

〔 衛星データ・デジタル地図を活用した農地マッチング 〕

##### ・EF Polymer株式会社

〔 作物残渣を活用した、完全生分解性高吸水性ポリマーの使用による、土壌の保水/保肥力の向上を通じた収量増加・生産性向上の実現 〕

##### ・アクセリア株式会社

〔 ビニールハウスの温度センシングを中心としたIoT遠隔監視 〕

#### 販路開拓等による付加価値向上

##### ・株式会社ボーダレス・ジャパン

〔 地域おこし協力隊制度を用いた伴走支援・農山漁村地域のプロダクトを地域外に販売するための販路開拓 〕

##### ・NTTスマートコネクト株式会社

〔 ライブコマース配信ツールを用いた広報・販路開拓支援 〕

### ○ 生活面

#### 地域コミュニティ

##### ・楽天グループ株式会社

〔 ネットスーパー・郵便配送網を活用した買い物支援 〕

##### ・株式会社バカン

〔 デジタルを活用した防災と公共施設予約DXによる農村コミュニティの活性化 〕

### ○ 多様な人材

#### 関係人口創出

##### ・株式会社パソナ農援隊

〔 農業体験を通じた地域貢献と企業従業員のメンタルヘルス向上の両立 〕

##### ・株式会社雨風太陽

〔 生産者が暮らす地方に親子で滞在し、小学生が農業・林業・漁業現場での自然体験をする地方滞在プログラム 〕

農山漁村の活性化に向け、若者の活力は極めて重要であるとともに、若い時から農業農村に目を向けてもらうことは、将来的な関係人口の創出につながる。より多くの学生の農山漁村への参画を促進させるため、①農山漁村で活躍する団体からなる**学生専門部会を設置し**、②**学生の活動を類型化させ**、③**学生・地域のメリットや課題を調査**、④**継続的かつ効果的な活動を実現する連携・体制モデルを整理した**。

## ① 学生専門部会の実施

### ◇参加メンバー

#### 【学生団体】

北里大学 北里農援隊 / 千葉大学 援農お宝発掘隊 / 東京大学 東大むら塾 / 明治大学「楽農」J4Hクラブ / 信州大学 村づくり応援隊 / 静岡大学 棚田研究会 / 名城大学 地域共創隊 WITH / 龍谷大学 学生団体rindo / 神戸大学 地域おこしサークル水芭蕉 / 山口大学 棚田・地域おこし学生応援隊 / 琉球大学 おきなわ食・農研究会

#### 【中間支援組織】

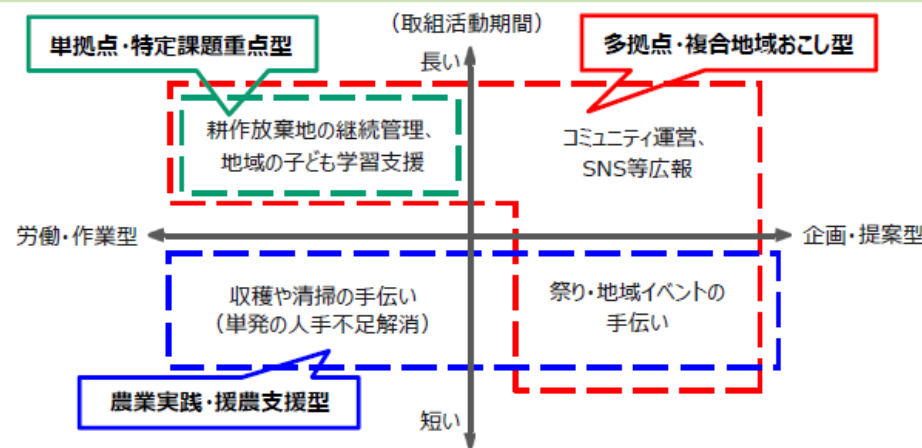
一般財団法人 日本グラウンドワーク協会 / NPO法人 bankup

### ◇議論内容

- 学生の参画理由の整理、持続的な取組体制
- 学生と地域が互恵関係を築ける活動の仕組み



## ② 農山漁村への貢献方法のパターン



## ③ 学生・地域双方のメリットと課題

	メリット	課題
学生	<p><b>1. 自己成長・キャリア形成</b> 多世代とのコミュニケーションによる自己成長／一次産業・地域事業者の理解を通じたキャリア再設計への示唆の獲得</p> <p><b>2. 地域とのつながり・交流</b> 農家や地域の方との充足感を持ったつながり／農作業や地域行事へ参加することで得られる感謝の気持ちや達成感</p> <p><b>3. 現場理解・学び</b> 高齢化や人手不足など地域の実情の現場レベルでの理解／生産現場を知ることによる食のルーツを知る機会</p> <p><b>4. 精神的・身体的リフレッシュ</b> 自然豊かな環境で身体を動かすことで得られる気分転換／農産物の成長や未経験の地域行事参加へのわくわく感</p>	<p><b>1. 地域側の負荷を具体的に想像しきれない</b> 人手不足の解消になると関わり始めたが、事前の用意や維持管理などはすべて地域の方にお世話になる状態になってしまう</p> <p><b>2. 地域課題を汲み取れないまま活動してしまう</b> 一般的な課題をイメージし、一方的な考えで活動を実施してしまい、単純な労働力に限られた活動・成果になる傾向がある。双方でより良い改善方法などが明確でないシナジーが発揮できずに単発で取組が終了してしまう</p>
地域	<p><b>1. 地域の活性化・モチベーション向上</b> 高齢化地域における若者の活力の感化／世代を越えた交流による刺激や学びによるモチベーション向上</p> <p><b>2. 労働力・人手不足の解消</b> 農繁期や慢性的な人手不足へのサポート</p> <p><b>3. 地域文化の維持・継承</b> 行事参加による地域文化の継続遂行（例：神輿の担ぎ手）</p>	<p><b>1. 協働の際の負荷が大きい</b> 農機具の準備、食事や寝泊まりする場所、教える手間などの負担がかかり、活動維持が非常に難しい</p> <p><b>2. 地域の課題を伝えられない</b> 本来解決したい課題を伝えるタイミングがない、遠慮して伝えられないことや、言語化できていないことで互恵関係が発展しない</p>

## ④ 活動がより継続性を持ち効果的なものにするためのポイント／連携・体制モデル

### ◇共通事項： 互恵的成長と社会的成果

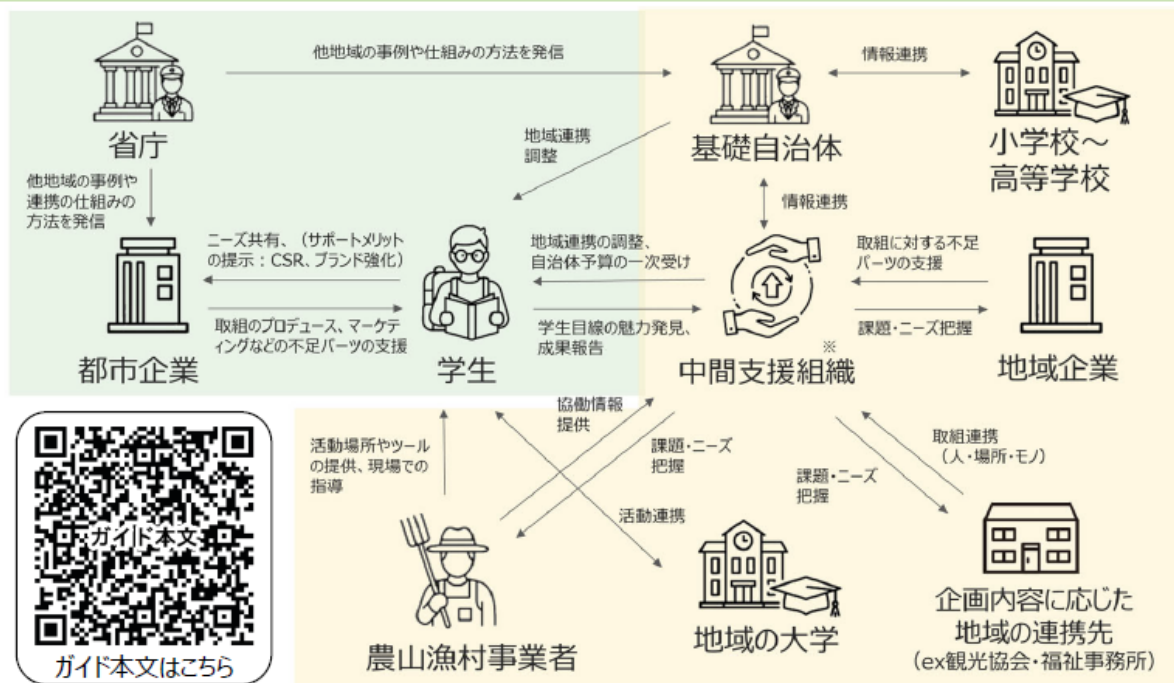
- 地域の課題解決と同時に、マルシェでの販売体験など学生側のモチベーションや実績積み上げになる取組をつくる。
- 地域側のメリットと学生側のメリットをすり合わせる。
- 取組が社会的成果にどうつながっているかの共通認識をもつ。

### ◇学生側： 適切な配慮と主体的な付加価値の明確化

- 学生側ができることを明示し、地域の期待値を上げすぎないコミュニケーションが疲弊感を減らす上で重要。
- 自治体や地域支援NPO等と連携したり、意見を聴くことで、地域に受け入れてもらえる行動になっているか常に意識する。
- 単純労働だけでなく、学祭での商品販売や大学のブランドを活かした情報発信など、学生ならではのできることを考え、自身の付加価値がどこにあるか考える。

### ◇地域側： 挑戦意欲の受容と動機尊重

- 活動が義務感にならないよう、学生は「楽しむ」ことを重視するタイミングがあることを理解する。
- 学生ならではの、フットワークの軽さや、社会的責任がないゆえの挑戦のしやすさが強みにもなることを許容する。



## 【コラム】 学生団体の活動事例・ロジックモデル、キャリアモデル座談会

農山漁村で活動する取組の入口として、学生のメリット等の整理は進んだ一方で、地域貢献への不安やキャリア形成への具体的なイメージの不足、取組の出口が不明瞭であることが分かったため、(1)事例やロジックモデルの整理と(2)キャリアモデル座談会を実施し、今後の農山漁村の担い手となる若者や農山漁村における学生との連携の在り方や意義について考える企業や自治体に参考となるよう、学生の取組が農山漁村に与えるインパクトや学生の取組の出口となる農山漁村でのキャリアモデルの可能性を示した(詳細は本ガイド参照)。

### インパクトにつながる事業活動の事例

#### 東大生地方創生コンソーシアム福島県伊達市での活動

あんぼ柿の発祥の地における生産量減少、耕作放棄地の増加、担い手・後継者不足という課題に対し、市長への政策提言、圃場の存続支援、パティシエや海外のシェフとの意見交換で生まれた商品を学園祭で広報・販売する等の施策で改善。学生が農業を身近に感じ、価値の担い手となることで、産品の高付加価値化や持続的な生産者の所得・意欲向上の仕組づくりに貢献。



#### 東大むら塾 千葉県富津市での活動

週1回の現地訪問を通じた耕作放棄地の減少や地域農業の労働力補充により、農山漁村の持続可能な生活環境の維持に貢献。米やクラフトビールなどの生産・販売は、地域ブランドの維持や生産者意欲向上を促し、地域経済の活性化に寄与。また、寺子屋や祭礼の手伝いにより、学生のサードプレイス(第3の居場所)形成、伝統行事の継続、将来的なU・Iターンなどの関係人口の増加が期待される。

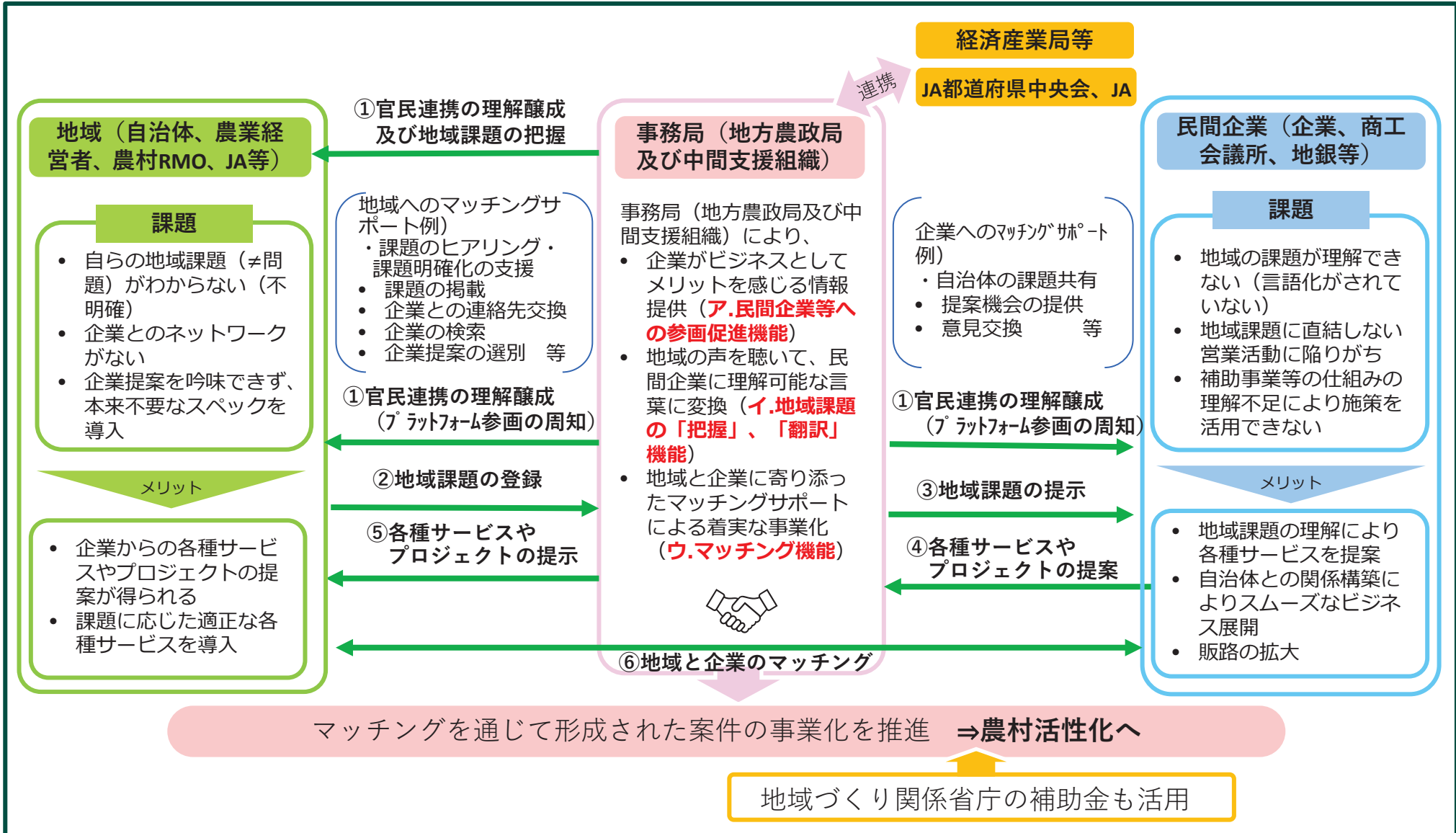



#### 静岡大学 棚田研究会 静岡県菊川市での活動

NPOと連携して棚田の管理・保全を行い、棚田の原風景の保存や希少種(ニホンアカガエル等)の生息環境維持による生物多様性の維持に尽力。農閑期の「あぜみちアート」実施は、棚田の認知度向上やオーナー制度と合わせた生産者の安定収入増加につながり、地域経済の循環に寄与。また、高齢化が進むNPOの担い手となり、農山漁村の持続可能な生活環境の維持にも貢献。



- 農外の地元企業等との連携の仕組み（官民共創）を活用した地域課題の解決に向けた取組を強化するため、民間企業等の参加促進機能、地域課題の「把握」、「翻訳」機能、地域と企業のマッチング及びマッチング後の伴走支援機能を持つ、機動的な中間支援組織の設置や運営を支援



新結合	概要（施策）	化学変化・面的広がり
農林水産地域× <b>地域金融機関</b> (×ローカルスタートアップ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農山漁村の課題解決へのローカルスタートアップ等の参入</li> <li>・官民共創の中間支援組織として地銀等の活用</li> </ul>	地域に根差した地銀等との連携により、 <b>異業種と連携したローカルな案件形成を促進</b> (+ローカルスタートアップ)
農林水産地域 × <b>大都市のオフィスワーカー・企業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農外企業（スマート農業（IT企業等との連携）、有機農業、輸出等）による専門的知見を共有</li> <li>・援農人材、企業版ふるさと納税等による財政的支援による地域経済活性化、ネイチャーポジティブへの寄与</li> </ul>	<div style="text-align: center;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">相乗効果</div> </div> <p><b>都市部の大企業参入によるインパクトの創出</b></p>
農林水産地域× <b>IT企業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データを簡便に経営に活用できるアプリ等の開発・衛星情報とAIを利用した高度な肥培管理・出荷方法等の導入促進、人材育成</li> </ul>	異業種連携による <b>新技術の活用により、生産性向上等を実現</b>
農林水産地域× <b>観光業者</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業者の視点、発信力を活用した地域資源のコンテンツ化</li> </ul>	若者・女性・よそものならではの感性や視点、アイデア、発信力を生かした <b>国内外の観光客の呼び込み力を強化</b>
地域の食品産業 × <b>大学・スタートアップ企業の新技術</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーション推進による食品産業と大学・スタートアップ企業の連携促進</li> </ul>	地域の食品産業を活用した <b>新しい付加価値創出型ビジネスの展開</b>

**農林水産地域 × 地域金融機関の例**

地域金融機関が現場に入り  
農村の課題と  
民間企業をマッチング



熊本県でのマッチングイベントの様子  
(肥後銀行がサポート)

**農林水産地域 × 大都市のオフィスワーカー・企業の例**

JR東日本社員の副業による  
農業参入



JR東日本社員のさくらんぼ農家での  
作業の様子

企業版ふるさと納税を活用した  
援農ボランティアツアー  
(アサヒビール、ニッカウヰスキー、JT)



ツアー参加者による  
りんごの収穫作業の様子

**農林水産地域 × IT企業の例**

IT企業が開発した農作業  
がリアルタイムで確認・自  
動化できるツールで、農作  
業を簡易に省力化



資料：エソウイン株式会社

**農林水産地域 × 観光業者の例**

地域資源の価値や魅力を活  
用して地元関係者と観光業  
者等が協業



地元食材を活用した  
高付加価値な料理

農村の暮らしを  
体感する農泊

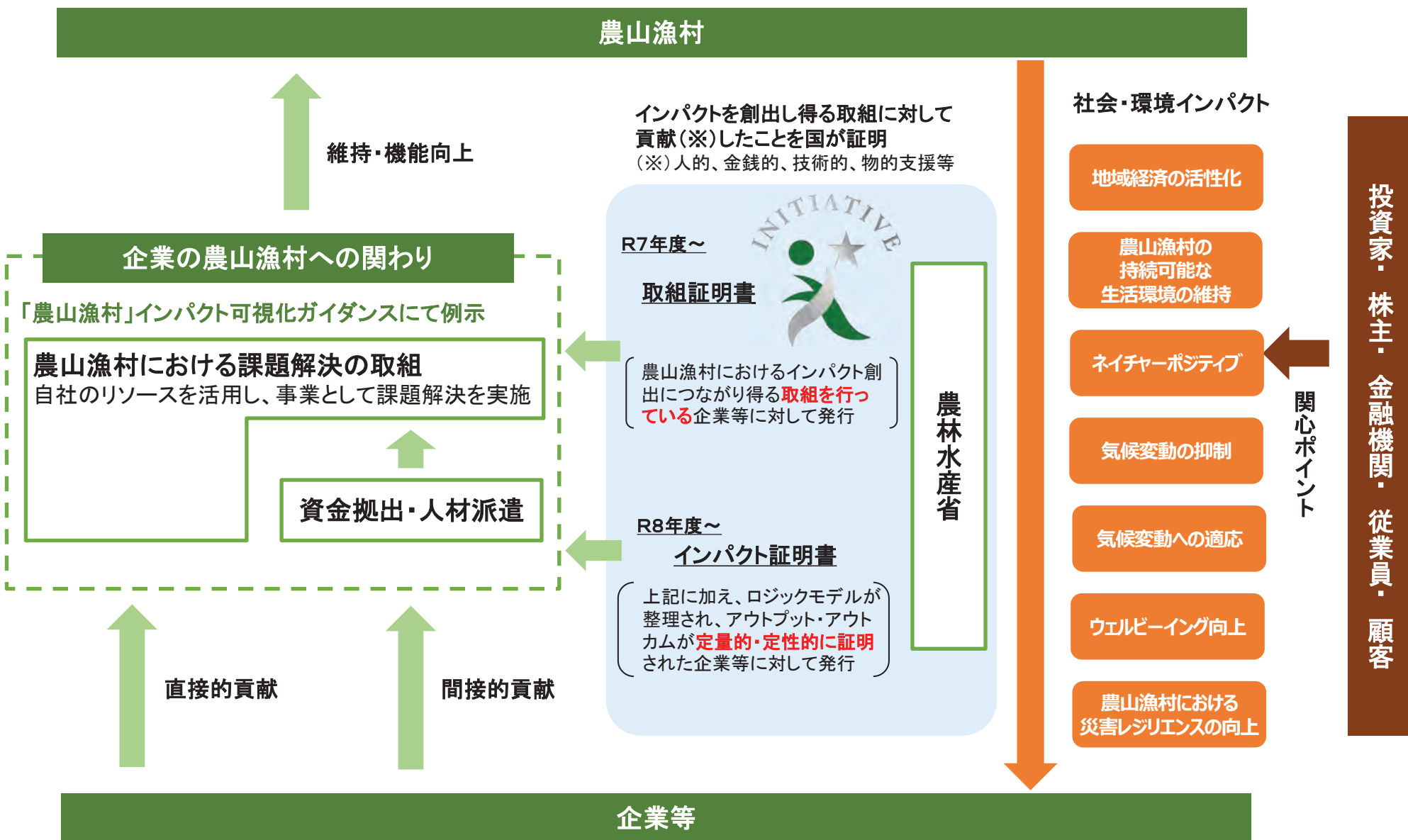
雪国ならではの  
スノーアクティビティ

**地域の食品産業 × 大学・スタートアップの例**

スタートアップ企業が泡盛粕  
等の地域の未利用資源を活  
用し、独自の発酵技術により植  
物性うまみ原料を生産



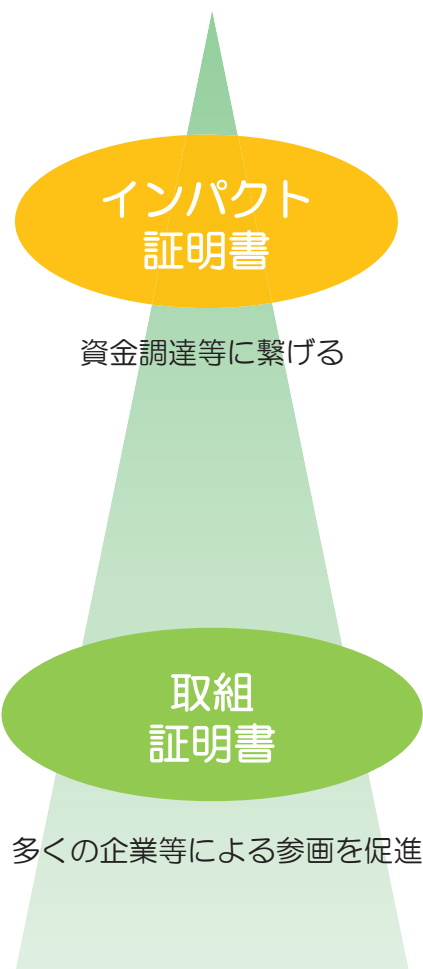
泡盛粕を発行させた  
調味料の生産事例



農山漁村の課題解決のために行われる企業等による取組が、今後も継続する見込であり、特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであることを証明するための制度を創設。

## 証明対象

## 実現したいこと



- ① 企業等により農山漁村の課題解決に向けた取組が行われ、
- ② その取組が今後も継続する見込であり、
- ③ 特定の社会・環境インパクトの創出に繋がるものであること。  
(IMMプロセス等について、専門的な見地から個別に審査)

※企業の財務メリットにどのように繋がるか、農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したか、についてはオプションとして記載

企業等による取組や継続性を適正に評価し資金調達等に繋げる

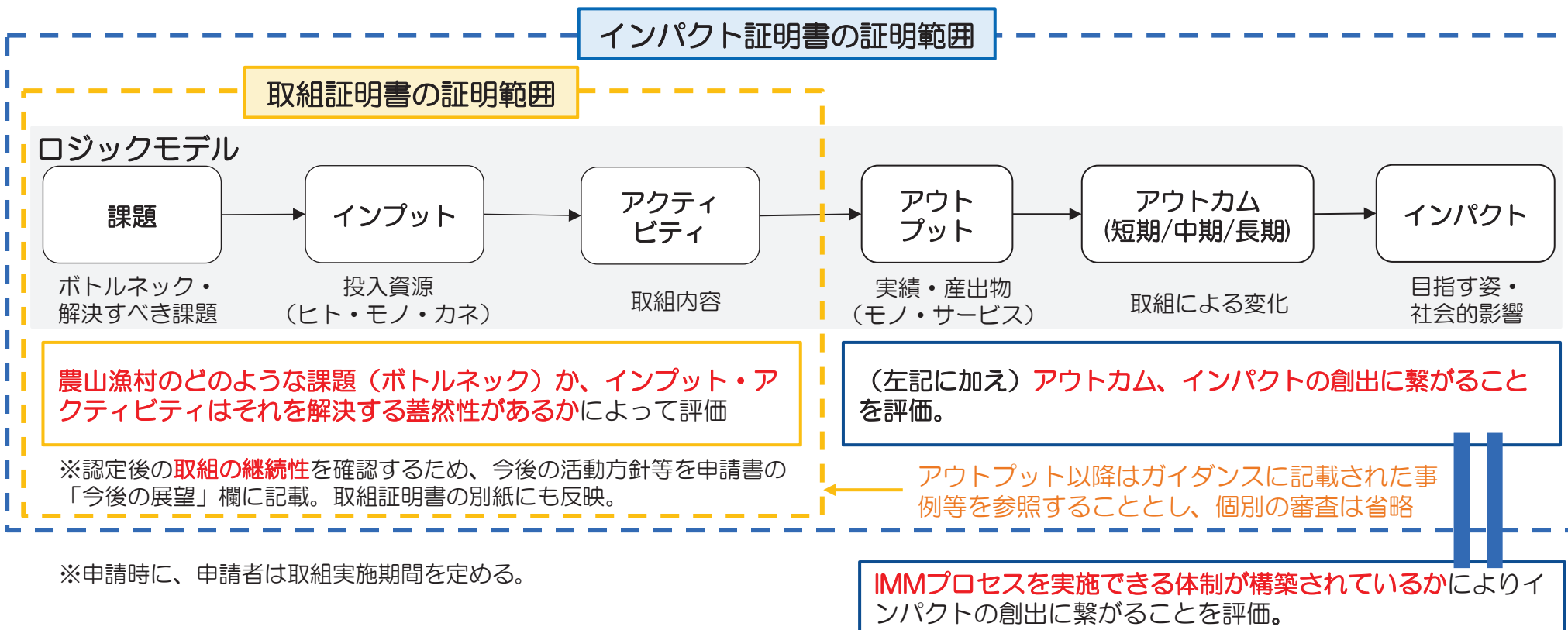
⇒ 企業等による農山漁村への参入・継続的取組を後押し

- ① 企業等により農山漁村の課題解決に向けた取組が行われ、
- ② その取組が今後も継続する見込であること。  
(ガイダンスに記載の事例等に基づいて審査)

※農山漁村の課題解決に向けて他の企業等とどのように連携したか、についてはオプションとして記載

企業等による参入障壁を下げ、より多くの企業等による参入・取組を促進

取組証明書は、農山漁村の課題（ボトルネック）とロジックモデルの「アクティビティ」、インパクト証明書は、上記に加えIMMプロセスの実施体制に着目して評価



## IMMプロセス

1. インパクト目標の設定	2. インパクト戦略の策定	3. インパクト指標 (KPI) の設定	4. インパクトマネジメントの実践
アクティビティから期待される影響を目標として掲げる	インパクト目標の達成に至るロードマップを策定	インパクト戦略を踏まえ、モニターすべき指標を定める (測定の仕方は要検討)	インパクト指標をモニターしながらインパクト戦略を実行

取組証明書を取得した企業は、その活用により**事業リターン**、**ブランドリターン**、**人的リターン**等を得られることが期待される。

## 取組証明書について

- ✓ ロジックモデル作成により **取組の意義を整理** できる
- ✓ 取組継続への意思表示として、**農山漁村への中長期のコミットメント**を標榜できる
- ✓ 自社の取組が**農林水産省により公的に証明**される
- ✓ **農林水産省HPへの掲載等**により**公的に周知**される



## 具体的な活用方法

- ▶ 社内決裁や部門横断的な会議における**参考資料として添付**
- ▶ 他の企業や自治体との**コミュニケーションツール**として活用

---

- ▶ **IR資料への掲載等**により、一般消費者や株主に訴求

---

- ▶ **社内報への掲載等**により、取組の意義を発信
- ▶ **採用パンフレットへの掲載等**により、優秀な人材に訴求

## 期待されるリターン

### 【事業リターン】

- ▶ **社内決裁や部門間コミュニケーション**の円滑化
- ▶ 他の業種や地域間での**理解・連携の促進**

### 【ブランドリターン】

- ▶ **「農山漁村の活性化に貢献する企業」というイメージ**の構築

### 【人的リターン】

- ▶ **従業員のエンゲージメント**向上
- ▶ **採用力を強化**

多様な人材が農村に関わる機会の創出

地域における体験価値の提供

- 株式会社雨風太陽  
都市と地方をかきまぜるおやこ地方留学
- 一般社団法人日本橋兜らいぶ推進協議会  
-有限会社伊豆沼農産  
コミュニティファームにおける食育・環境教育支援
- NTT東日本株式会社  
棚田を活用した企業向け人材育成研修
- ヤンマーホールディングス株式会社  
-ヤンマーシンビオシス株式会社  
観光農園を活用した農作業体験の提供
- TOPPAN株式会社  
地域交流企画「生活価値体験ツアー」への支援
- エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社  
地域と流通を学ぶ食育キャラバン「キッズバイヤー」
- つがるオフショアエナジー合同会社-株式会社JTB  
職業体験プログラムによる地域との交流促進
- 株式会社パソナ農援隊  
農業を通じたウェルビーイング向上と地域活性化
- 公益財団法人日本ケアフィット共育機構  
関係人口創出に向けたワーケーションプログラム

地域労働力の確保

- 東日本旅客鉄道株式会社 本社マーケティング本部  
くらしづくり・地方創生部門  
スポットワーク人材の確保と関係人口の創出
- 株式会社タイミー  
スポットワークの活用による地域内の人手不足解消  
(※証明書は計7枚取得)
- 株式会社JTB-弘前市-アサヒビール株式会社  
-ニッカウヰスキー株式会社  
日本一のりんご生産地に広げる援農の輪
- 日本航空株式会社 W-PIT 能登復興事業ユニット  
-株式会社ユニベル  
能登地域の復興に向けたフィールドワークプログラム
- 一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会  
自律人材育成「TUNAGU」による関係人口創出
- 株式会社おてつたび  
「おてつたび」サービスを通じた移住・定住の促進

農村における所得の向上と雇用の創出 (経済面)

技術革新による生産性の向上

○LocAI Dive

農業用生成AIの開発と農業経営への活用

○KDDI株式会社

- ・センサー・アプリ活用による効率的な牡蠣養殖
- ・データをフル活用した「万願寺甘とう」栽培
- ・フィールドマイスターの活用による生物多様性確保

○株式会社岩手銀行-NTT東日本株式会社-  
株式会社JDSC

水温、空撮データ解析等による農業生産性の向上

○サグリ株式会社

「ニナタバ」サービスによる農地マッチング

○相互タクシー株式会社

農業用ドローンを活用した地域農業サポート

地域資源を活用した付加価値の向上

○有限会社船坂酒造店

ウイスキー製造を通じた持続可能な地域づくり

○カンダまちおこし株式会社-株式会社太平製作所

多様性のある森づくりを通じた地域産業の活性化

○株式会社JTB-アシザワ養蚕-TAKEO株式会社-富士川町

養蚕業により繭から衣食住を五感で紡ぐ没入体験

○ヴィソン多気株式会社

農村地域の活性化に向けた「農」体験と「食」体験

○小林製薬株式会社

漢方薬原料の栽培支援による地域経済活性化

○株式会社ビビッドガーデン

- ・生産者と消費者をつなぐ「食べチョク」サービス展開
- ・「食べチョク」サービスを通じたブランド化と情報発信

○株式会社日比野設計

農家と生活者をつなぐレストラン拠点型農産物流通

農村に人が住み続けるための条件整備 (生活面)

環境負荷低減と地域レジリエンスの向上

- 沖縄セルラー電話株式会社-株式会社琉球銀行-株式会社サンエー-東京海上アセットマネジメント株式会社-東京海上日動火災保険株式会社 沖縄支店**  
ウミショウブの藻場再生による生物多様性の確保
- 日本テレビ放送網株式会社**  
有機農業を実践する農業法人「いかす」との共創
- 株式会社四国の右下木の会社**  
樵木林業と備長炭を活かした地域循環モデル構築
- 「小さな親切」運動静岡県本部**  
故郷の美しい原風景を残すための棚田保全活動
- あいおいニッセイ同和損害保険株式会社**  
流域治水の実践による地域防災力の強化
- 株式会社バカン**  
避難者マネジメントシステムによる災害時対応迅速化

地域コミュニティの維持・活性化

- 瀬戸内ReFarming株式会社**  
地域への参画促進に向けたベーシックインフラの整備
- サグリ株式会社**
  - ・「デタバ」アプリによる効率的な作付状況調査
  - ・「アクタバ」アプリによる効率的な耕作放棄地の検出
- 田園社会イニシアティブ株式会社**  
**ミライクエスト推進チーム**  
学生の参画による次世代に向けた地域づくり
- NTT東日本株式会社 長野支店**  
姨捨棚田の保全による地域振興
- リベラグループ株式会社**  
オリーブの生産振興による未来への地域の継承
- ヤンマーホールディングス株式会社**  
**-ヤンマーシンビオシス株式会社**  
障害者雇用を拡大する農福連携の取組
- 一般社団法人 JA総合共済研究所**  
援農ボランティアと農福連携の取組支援